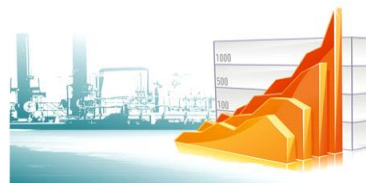


ぎふ経済レポート



平成29年8月分
岐阜県商工労働部

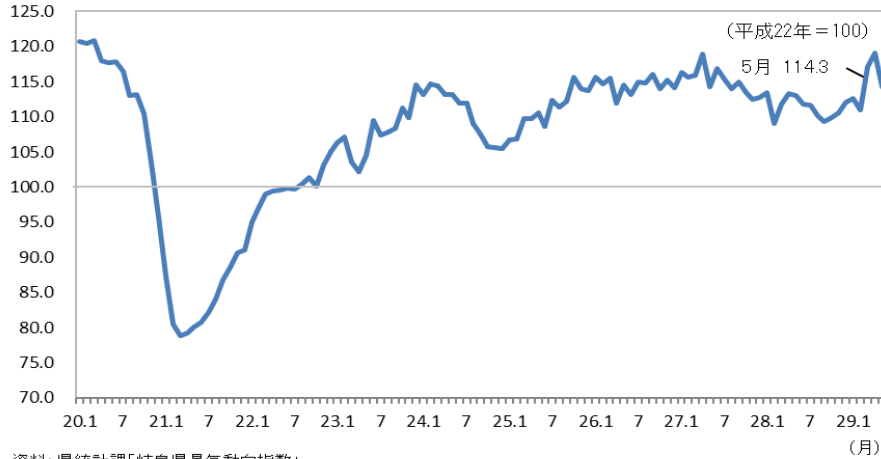
※企業等へのヒアリングは 8月28日～30日を中心に実施し、9月8日に作成。

景気動向

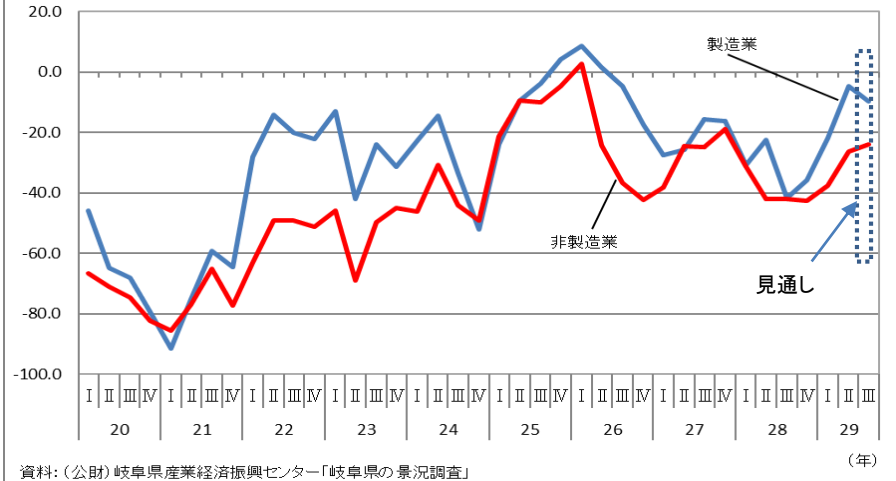
- 5月の景気動向指数(一致指数)は、114.3と前月比4.8ポイント悪化した。
- 7月の県内中小企業の景況感(好転-悪化)は、マイナス27と前月比▲7ポイントと大きく悪化した。

- 平成29年7-9月期の景況感は、製造業5.0ポイント悪化、非製造業2.4ポイント改善の見通し。
- 売上高DIは、製造業が4.8ポイント改善、非製造業は3.2ポイント悪化する見通し。

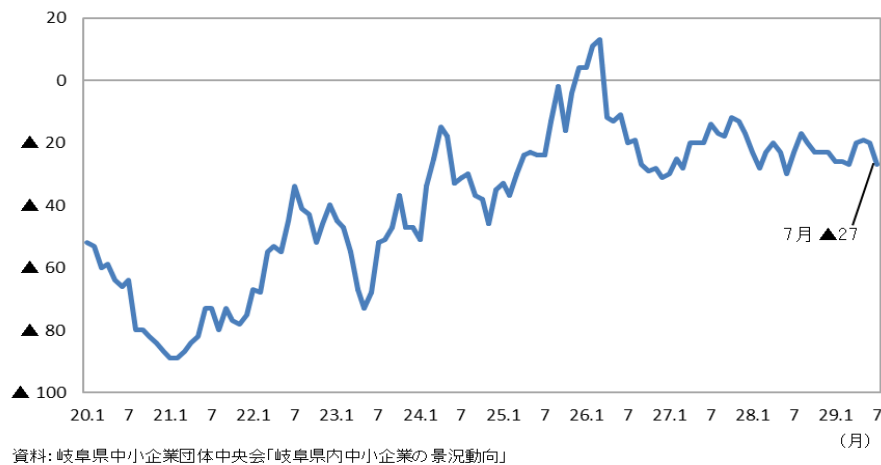
岐阜県景気動向指数(一致指数)の推移



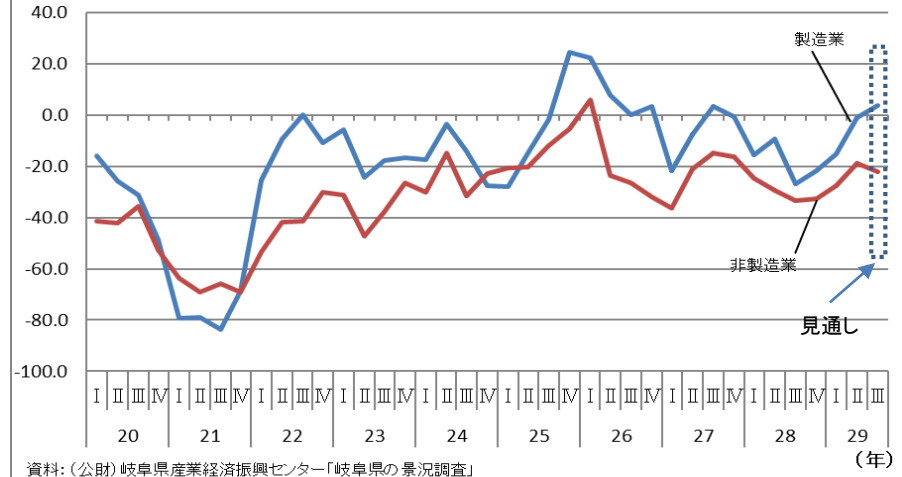
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

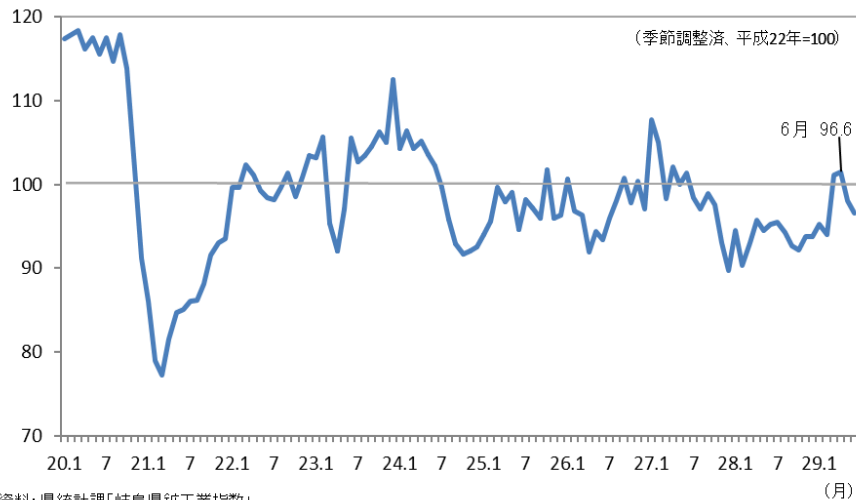


製造業

- 6月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比1.5ポイント減少し、96.6となる。
- 化学工業、電気機械工業の大幅な落ち込みが全体の下押し要因となった。

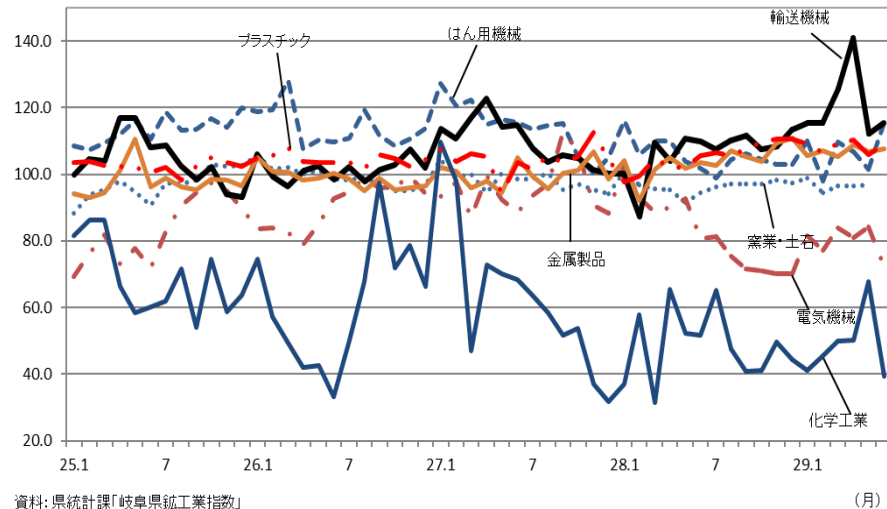
- 6月の主な産業の指数は、電気機械が前月比11.9ポイント、化学工業が28.4ポイント、窯業・土石が1.5ポイントそれぞれ減少。それ以外は上昇したものの、強弱まちまちとなる。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)

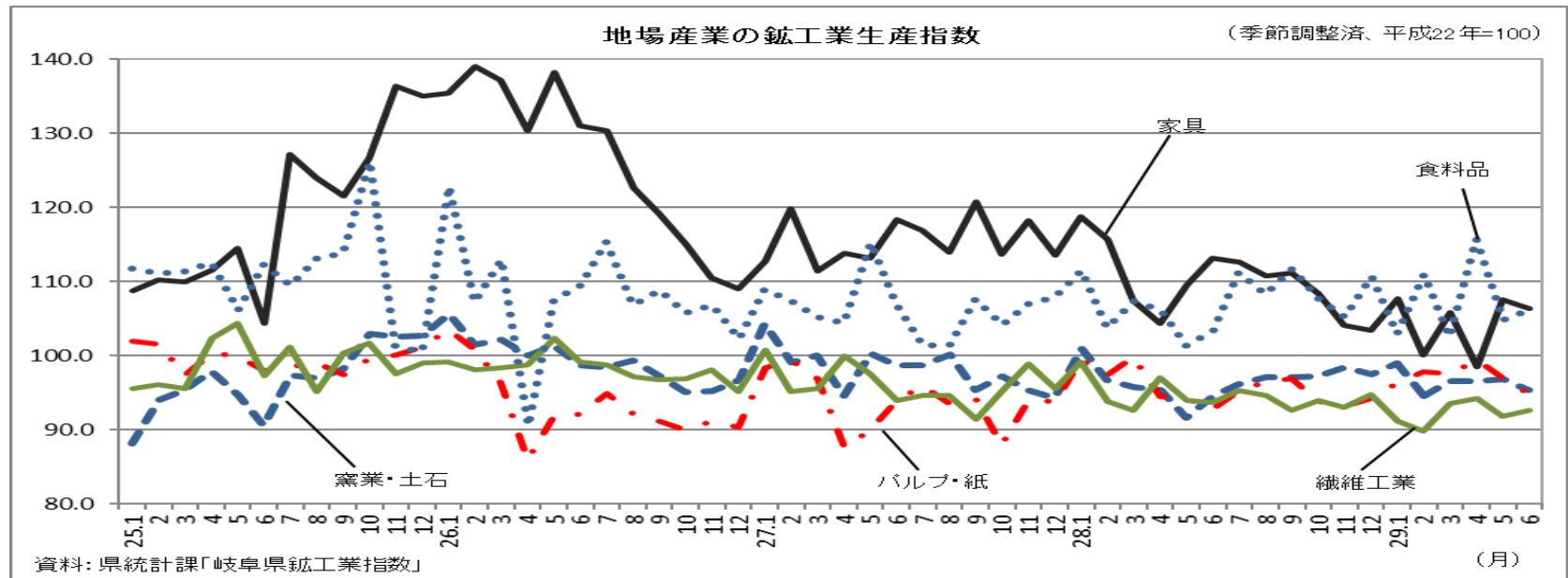


現場の動き

- ◆7月の売上高は前年同月比で若干増加するも、原材料価格値上げの影響で利益は減少。(輸送用機械)
- ◆自動車関係は横ばいであるが、秋から新規受注分の量産開始を控えており、今後売上増加する見込み。工作機械関係については、昨年末より増産の動きがあり、受注が増加している。(輸送用機械)
- ◆自動車関連は先月に引き続き下降気味。油圧・建機関係が好調だが、発注部品の納品に時間を要するため、注文に追い付いていない状況。全体では前年同月比で5.4%増加している。(電気機械製造)
- ◆自動車は横ばいだが、中国向けの自転車部品が伸びていないため、売上・利益ともに減少傾向。(非鉄金属)
- ◆7月は対前年同月比1.2%増加。中国の地場建機メーカー向けの油圧部品の輸出が増加している。建機及び農機の需要は世界的に伸びており、輸出拡大は続くが、人手不足もあり現地生産の流れが加速するのではないかと。
- ◆今期(決算期8月)も増収増益となる見込み。但し来期は多少厳しくなるかもしれない。(以上、生産用機械)

製造業-2

- 6月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、繊維工業が前月比0.8ポイント微増し92.6、食料品が同1.3ポイント増加し106.1となった。
- 一方で家具が同0.9ポイント、窯業土石が同1.5ポイント、パルプ・紙が2.3ポイント低下するなど、地場産業の生産は全体的に引き続き厳しい状況が継続している。

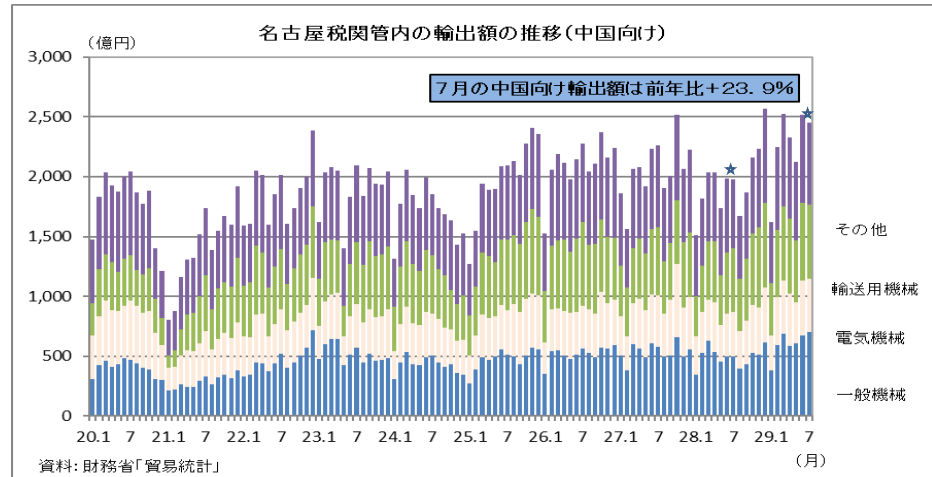
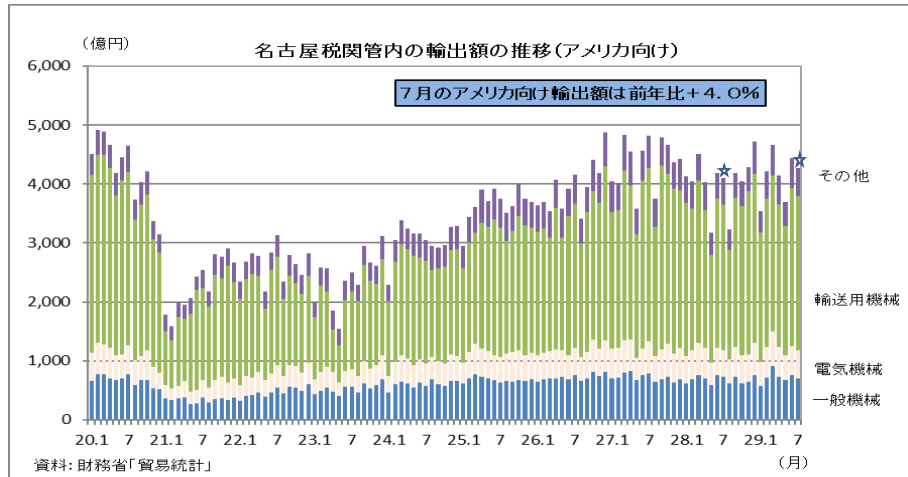
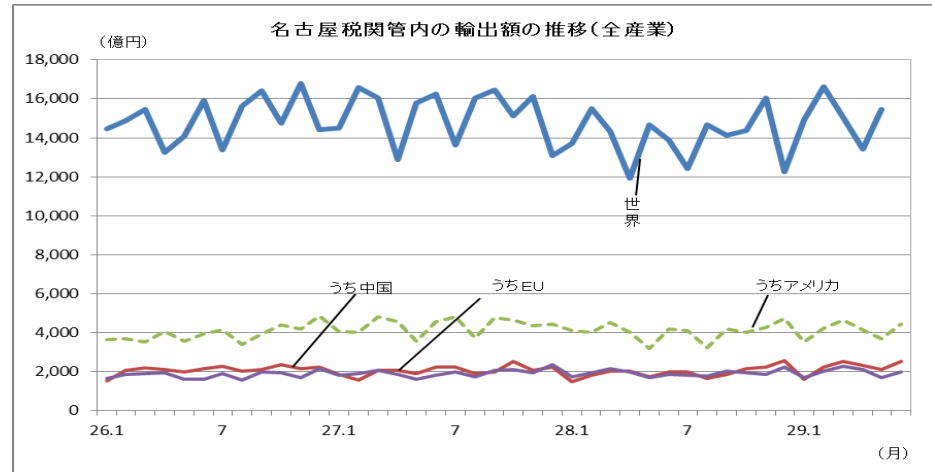
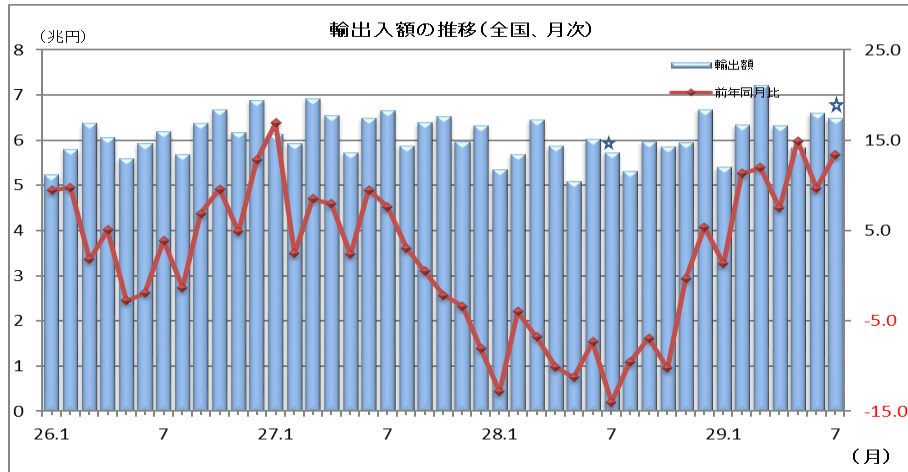


現場の動き

- ◆景気は悪い。百貨店売上が減少しており、アパレルに対する消費が縮小し続けている。(アパレル)
- ◆一時期の円安を受け、輸出向けで好調のきざしが見られたが、円高で少し落ち着きつつある。(陶磁器)
- ◆売上はやや増加している。同じような製品を作っている同業者が減ってきていることやOEMの受注が入っていることが要因。為替・原材料よりも賃金の上昇が経営を圧迫している。(刃物)
- ◆紙業界はシュリンクしており、厳しい状況が続いているが、水うちわをはじめとしたアクセサリ系は伸びているなど、低調な紙業界の中でも、やり方によっては売れているものもある。(紙業)
- ◆前年同時期と売上は同程度であるが、楽ではない。(木工)

輸 出(名古屋税関管内)

- 7月の輸出額(全国)は、6兆4,952億円と前年同月比13.4%増加し、8ヶ月連続で増加となった。
- 7月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆5,285億円で、6月に引き続き全産業において前年同月比で増加した結果、全体で同10.0ポイント増加し、6ヶ月連続して前年を上回る。
- うちアメリカ向けは、前年同月比4.0%増加したが伸びは鈍化し、一般機械は前年同月割れとなった。
- うち中国向けは、6ヶ月連続で全産業で増加し、全体で同23.9%増加。一般機械40.6%増、電気機械18.8%増、輸送用機械17.6%増と引き続き高い伸びを示している。



為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆原材料、燃料費が上昇基調にあるため、利益率を圧迫している。(非鉄金属)
- ◆現在の為替相場(1ドル110円程度)が安定しており、製造コストへの影響も少ない。(輸送用機械)
- ◆為替・原材料よりも賃金の上昇が経営を圧迫している。(製材)
- ◆エネルギーコストがやや上昇気味。(食品)
- ◆ここ3~4年は材料の高騰で大きく影響を受けている。(木工)

日欧EPAによる影響について

- ◆製品(自動車向け)によってはヨーロッパ向けのものもあり、引き続き注視していく。(輸送用機械)
- ◆トヨタの生産量が増えれば需要の増加も期待できる。危惧する点は思い浮かばない。(輸送用機械)
- ◆貿易が限定的であることから、今のところ特に影響等は聞いていない。(陶磁器)
- ◆従来も関税率は高くないので、今のところ危惧することはない。工場、商社からも声は聞こえてこない。(森林組合)

働き方改革への取組みについて

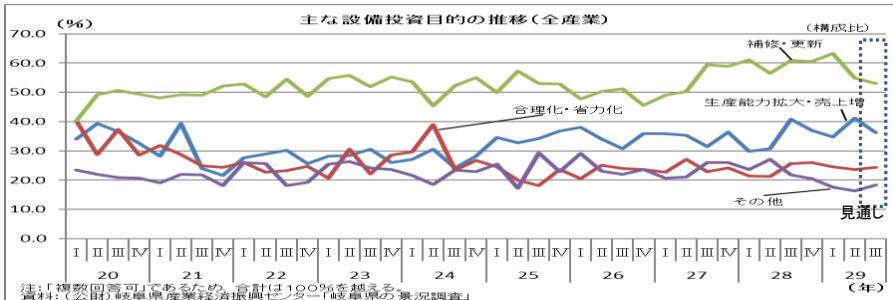
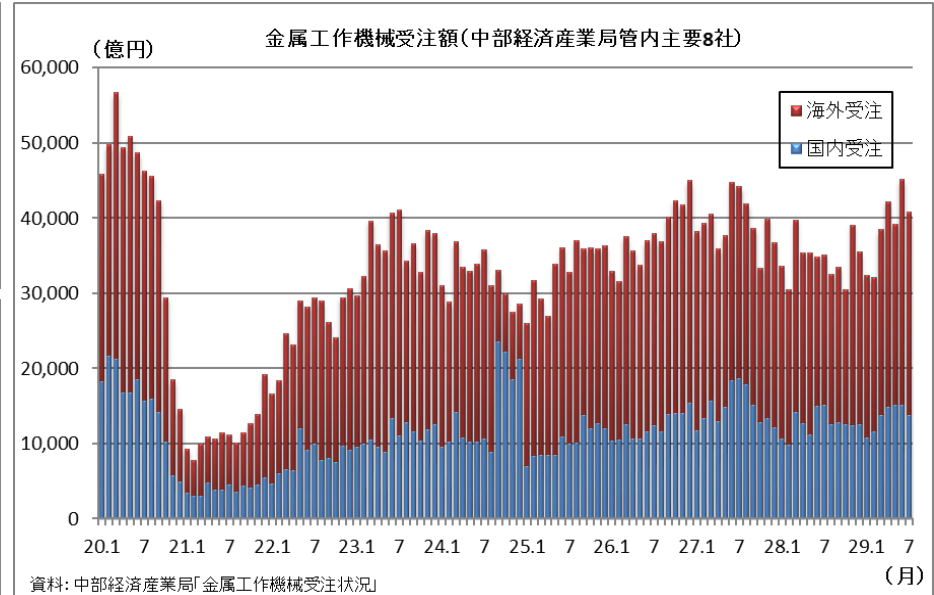
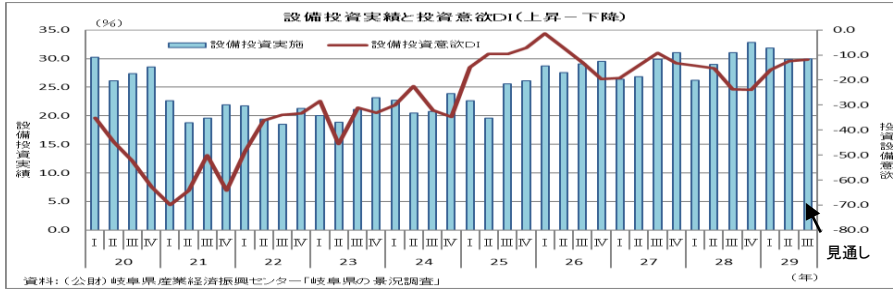
- ◆残業時間が2時間以上見込まれる場合は報告を求め、把握することで抑制に取り組んでいる。(はん用機械)
- ◆受注量が増加した場合は派遣で調整するなどして、残業時間が多くならないように調整している。(金属製品製造)
- ◆機械自動化やロボット導入による業務改善に伴い、残業削減を実施している。(プラスチック)
- ◆大手企業では、働き方改革の取組みとして、残業時間削減の動きがあるが、下請企業にそのしわ寄せがくることも想定されるため、若干懸念している。(生産用機械)
- ◆業界全体が厳しい中で、特に中小企業では着手できる余裕がない。(繊維、陶磁器、木工等)

業界トピックス・トレンドについて

- ◆先進国ではEV化が加速するが、発展途上国では当分ガソリン車が主流。だが、いずれは、EV向け製品の開発が必要になる。
- ◆英国のEU離脱を受け、EU内で非関税となる独・仏に加えてトルコにも少しずつ拠点を移すとの話。(輸送用機械)
- ◆海外からのコンテナについては今まで以上に神経を使っている。捕獲トラップを設け、ヒアリを発見した場合の手順も周知している。
- ◆労働環境の改善が少しずつではあるが業界の流れになりつつあり、慣行であった待機時間等についても運送約款に盛り込まれるなど、少しずつではあるが、運賃改定にも理解が得られやすくなる環境が整いつつある。(以上、運輸業)

設備投資

- 平成29年7-9月期の見通しとして、設備投資実績は0.1%微増する見通し。設備投資意欲DIは前月より0.6ポイント増加を見込み、設備投資への意欲は高まっている。目的別では、「補修・更新」及び「生産能力拡大・売上増」の減少が見込まれる一方、「合理化・省力化」が微増する見込み。
- 平成29年7月の金属工作機械受注額は、国内受注は一部メーカーの受注が別の月に分散したため、前年同月比▲8.7%と4ヶ月ぶりに減少。海外受注は引き続き好調で同35.1%増加した。



現場の動き

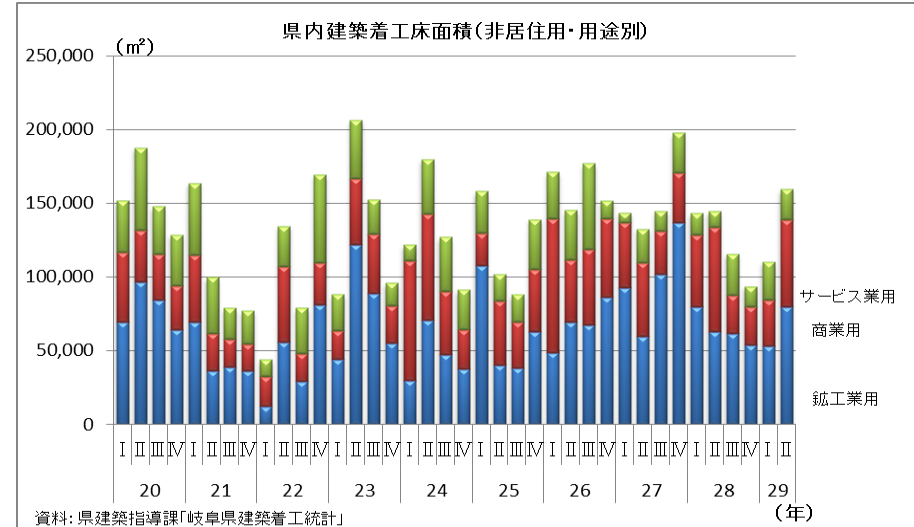
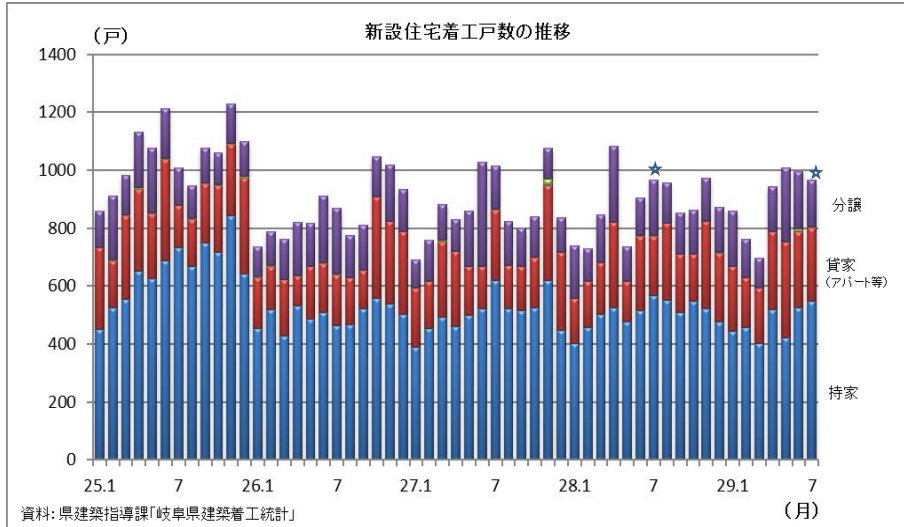
- ◆新電力切替、工場照明のLED化、新規自動車部品の受注に対応した設備の導入を検討している。
- ◆FCV関連の部品の受注に対応するため、数億円程度の設備投資を来年度予定している。(以上、輸送用機械)
- ◆増産・合理化のために5千万円程度のレーザー加工機を導入した。(金属製品製造)
- ◆外注に出していた分を社内ですることができるようにしたり、省力化を目的に適宜行っている。(刃物)
- ◆設備投資をして、昔よりも付加価値を高められるようになったが、製品価格は昔より安く、投資をしてもなかなか利益に結び付かない現状がある。利益が出ない世の中になっていると感じる。(製材)
- ◆モノづくり補助金を活用して、8月に新たな設備を導入。版の製造が1/5の時間で出来、効率化が図れる。(紙業)

住宅・建築投資

○7月の住宅着工戸数は、前年同月比0.2%減少し、3ヶ月ぶりに減少した。

○貸家が前年同月比25.1%増加したものの、持家が3.4%、分譲住宅が17.0%それぞれ減少したことが、全体の減少につながった。

○平成29年4-6月期の建築着工床面積は、前年同月比で鉱工業用11.7%、サービス業用7.0%それぞれ増加。商業用が同8.5%減少したものの、全体では同10.2%増加し、4期ぶりに増加に転じた。

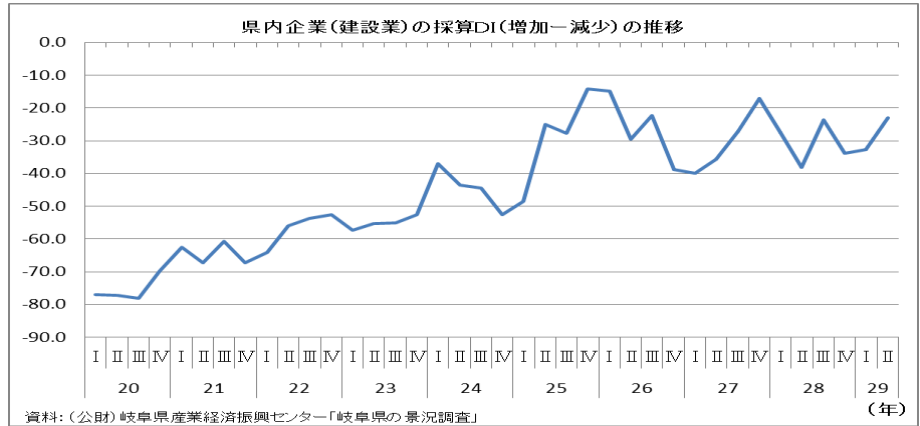
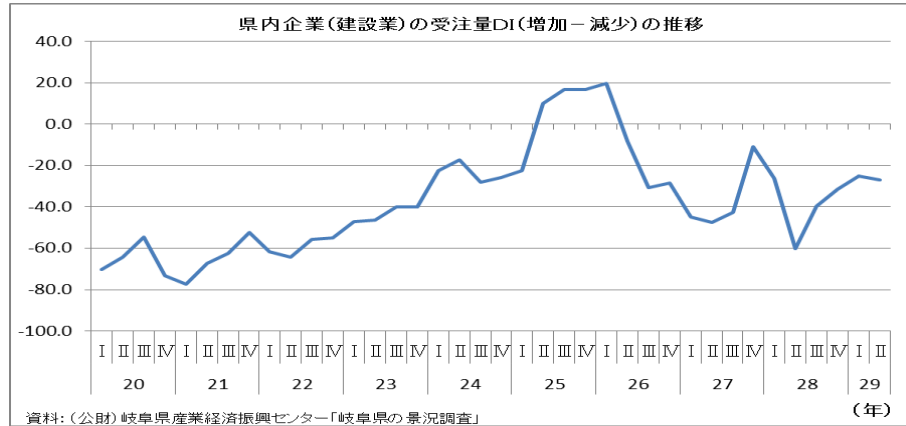
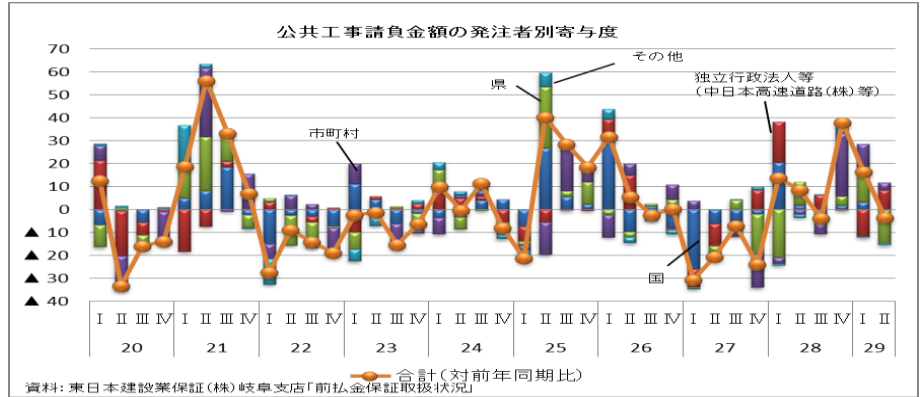
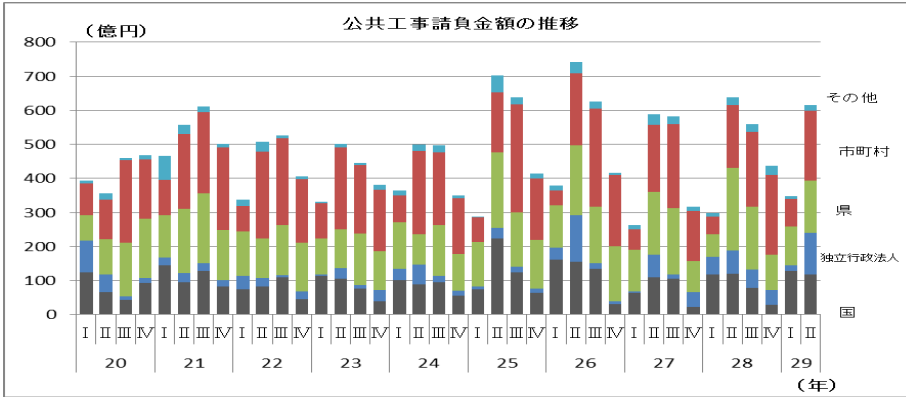


現場の動き

- ◆展示場の集客は例年並み。現状は問題ないが、将来は大工、左官等の職人の不足が懸念される。(住宅建設)
- ◆昨年度より相談件数は減少。就職氷河期世代からの相談は一定数ある。(林業労働力確保支援センター)
- ◆売上は前年同月比15%減少。相変わらず材がない状態が続いている。県内の製材工場は大丈夫か。(製材)
- ◆売り先の需要が少ないため、出荷量は例年のこの時期と比べて極端に少なくなった。(木材市場)
- ◆製品市場の荷動きは厳しい。県内でも市町村単位で家の建つ地域、建たない地域に格差があり、建つ地域でもハウスメーカー系が多い。メーカー系の家が多く建っても商社系の集成材を使うところが多く、地域の林業・木材産業への波及効果はない。地域の無垢材を使うところが増えなければいけない。(製材)
- ◆A材、B材ともに原木価格は横ばい。製紙工場のメンテナンスが相次いだためC・D材は価格低下。(森林組合)

公共工事

- 平成29年4－6月期の発注者別の公共工事請負金額については、独立行政法人が前年同月比プラス83.2%と大幅に増加し、市町村も同10.8%増加した。
- 県内建設業の受注量DIは前期比1.8ポイント悪化したものの、同採算DIは9.9ポイント改善した。

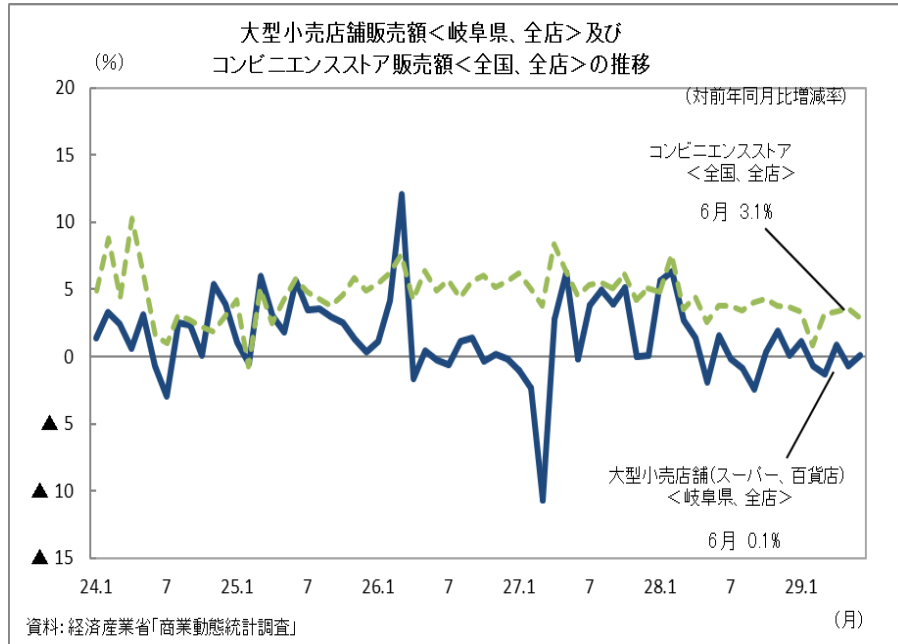


現場の動き

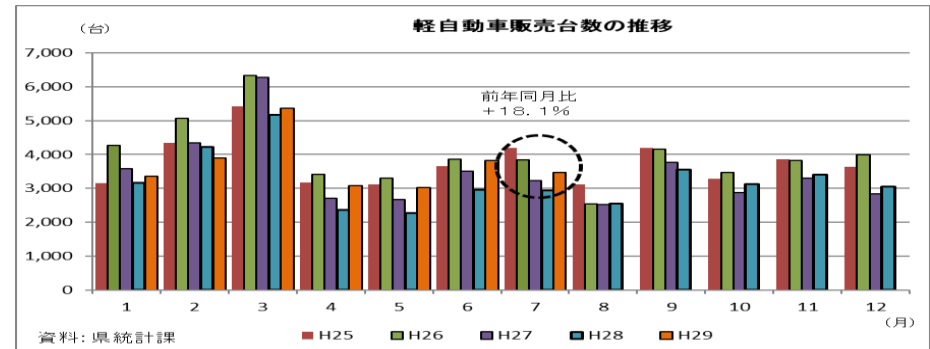
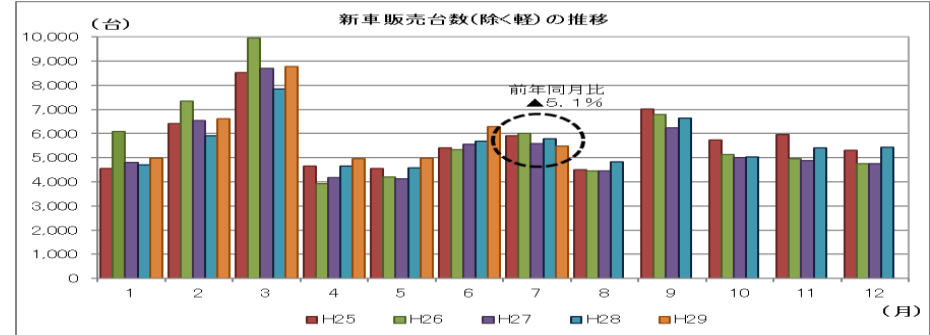
- ◆7～8月に受注が増え、前年以上の受注状況となっている。
- ◆現在の工事量が続くのであれば、技術者の増員が急務であるが、高齢化に加え、新規採用が難しい状況であり難しい。また、現在の工事量が続くとも限らないので判断に悩むところ。
- ◆今後の発注見通しを踏まえ、プラント等大規模な更新を検討している。
- ◆県のICTモデル工事を受注したが、その内容と効果を検証したい。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

- 6月の大型小売店販売額は、前年同月比0.1%増加し、3ヶ月ぶりに前年を上回った。
- コンビニエンスストアの6月販売額は、前年同月比3.1%の増加と、引き続き3%程度の伸びを維持している。



- 7月の新車販売(除く軽)は、前年同月比5.1%減少し、16ヶ月ぶりに前年を下回った。
- 軽自動車は、同18.1%増加と5ヶ月連続で前年同月を上回っている。



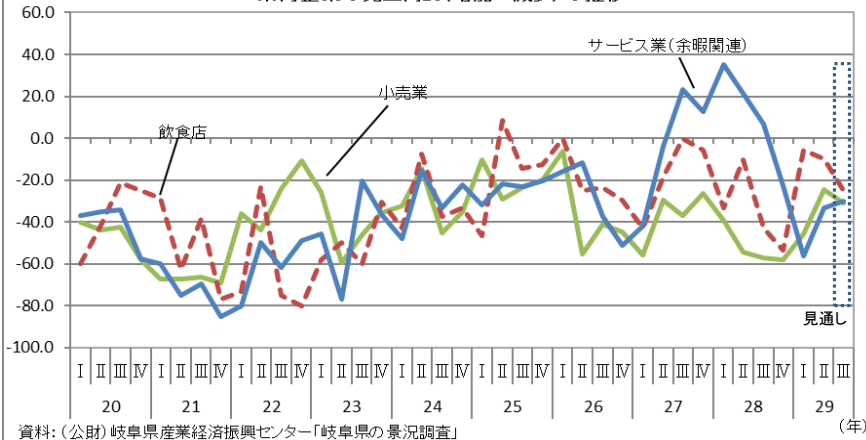
現場の動き

- ◆8月の売上は前年同期比5%増加したが、不安定な気候のため衣料は低調に推移。来客は5%増加。新車販売も5%増加。映画は6%増加したが、昨年のようなビッグヒットがなく今後落ち込む見込み。施設内に入っているクリニックは土日も営業していることから好調。クリニックのお客がついでに買い物をする好循環。(大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比1.1%増加。近隣スーパーが閉店した影響で食品が伸びたのが要因。客単価は同1%増加したものの、内訳は食料品3.7%増、衣料2.3%減、住居1.4%減と食品以外の不調が顕著。(大型商業施設)
- ◆8月の売上高は前年同月比101.9%と増加。来店客数は同100.3%微増。(コンビニ)

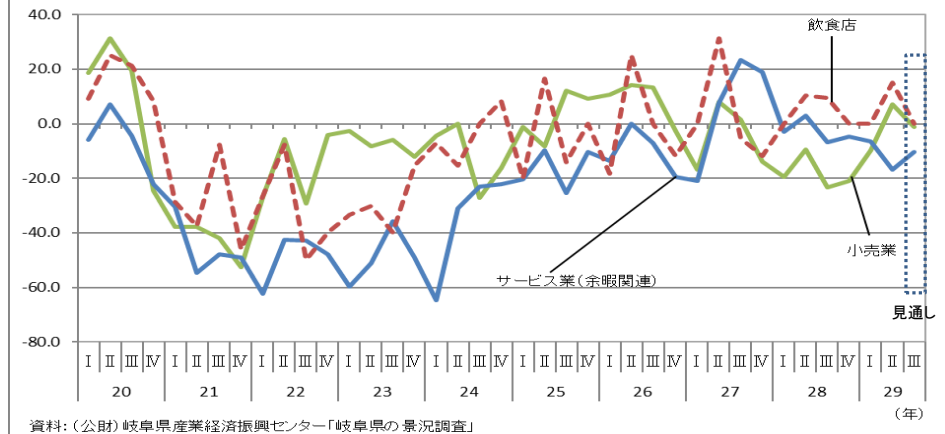
個人消費(流通・小売)ー2

- 平成29年7ー9月期の売上高DIは、小売業で6. 2ポイント、飲食店で15. 0ポイントそれぞれ悪化する見通し。サービス業については3. 3ポイント改善する見通し。
- 同じく販売価格DIについては飲食店で15. 0ポイント、小売業で8. 0ポイント悪化する見通しだが、サービス業は6. 4ポイント改善する見通し。

県内企業の売上高DI(増加ー減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇ー下降)の推移



現場の動き

- ◆入館者数は前年同月比で100%を上回る。館全体売上についても3ヶ月連続で前年同月を上回る見込み。
- ◆飲食、物販、ファッションサービスは前年同月比100%を上回る。催事で飲食が好調に推移。(以上、アクティブG)
- ◆お盆までは天候不順のため人通りが少なかった。お盆明けからは人出が戻っている。
- ◆「全国エンタメまつり」開催日に併せ、サイン会を開催し好評だった。各種のイベントの開催や新商品の発売により売上は前年同月比260%と非常に好調であった。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆夏休みで親子連れが目立ったほか、アニメ映画のスマホスタンプラリーを開催したことから、若者も増えている。
- ◆売上はバーゲンが好調であった婦人服店が前年同月比110%、和菓子店は同104%。(以上、大垣市商店街)
- ◆夏場は欧米からの観光客が多いほか、サマーフェスティバルや納涼夜市などのイベントで商店街は賑わった。
- ◆売上は、陶器・土産店が前年同月比90%、衣料品店は同100%。(以上、高山市商店街)
- ◆子供服店の売上は前年同月比100%。例年ほどの暑さはなく、人通りは例年より多い。(以上、多治見市商店街)

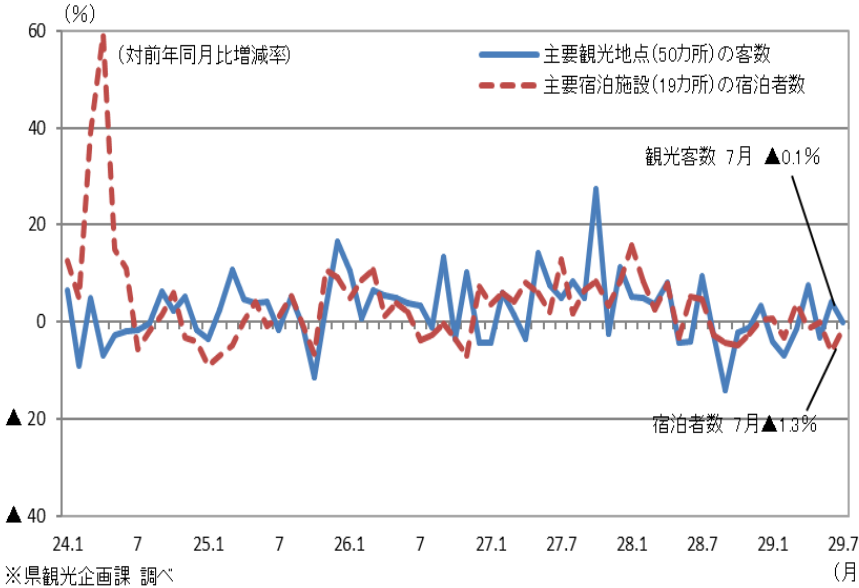
観光

○主要観光地における7月の観光客数は、前年同月比0.1%の減と2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

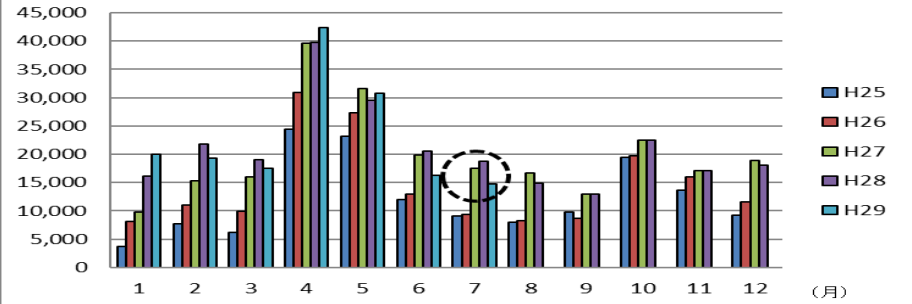
○一方、主要宿泊施設における宿泊者数は、同1.3%の減と2ヶ月連続で前年を下回った。

○7月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比の増減率では21.3%減と前月に引き続き20%超の大幅な減少となった。

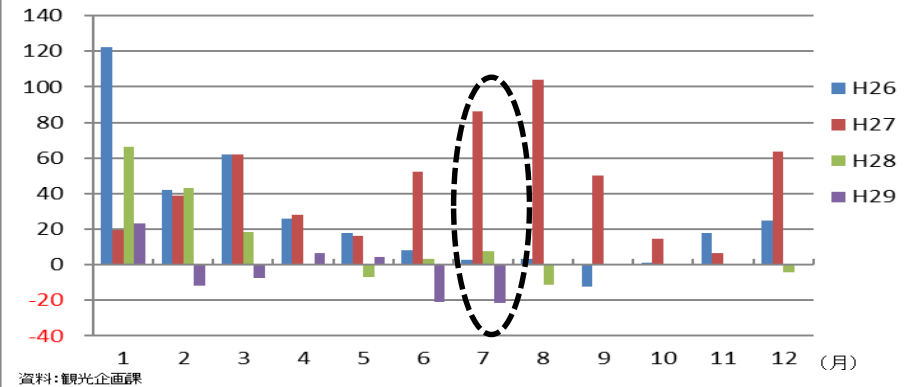
主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要宿泊施設 外国人宿泊客数(対前年比推移)



主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)

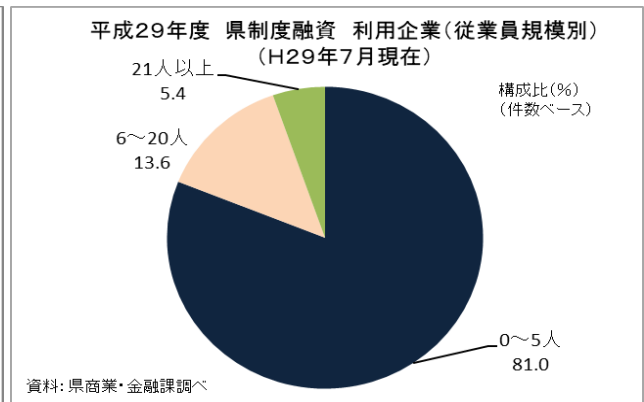
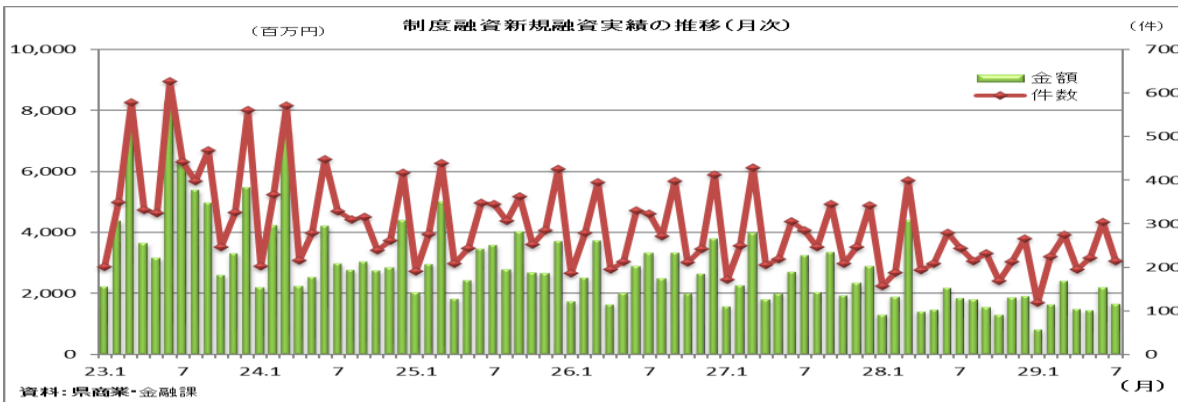
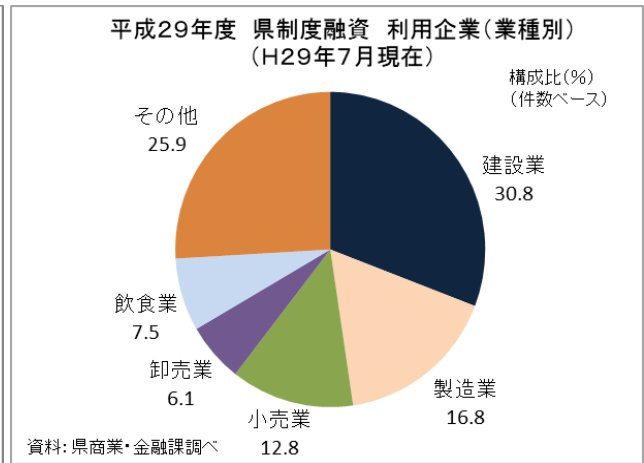
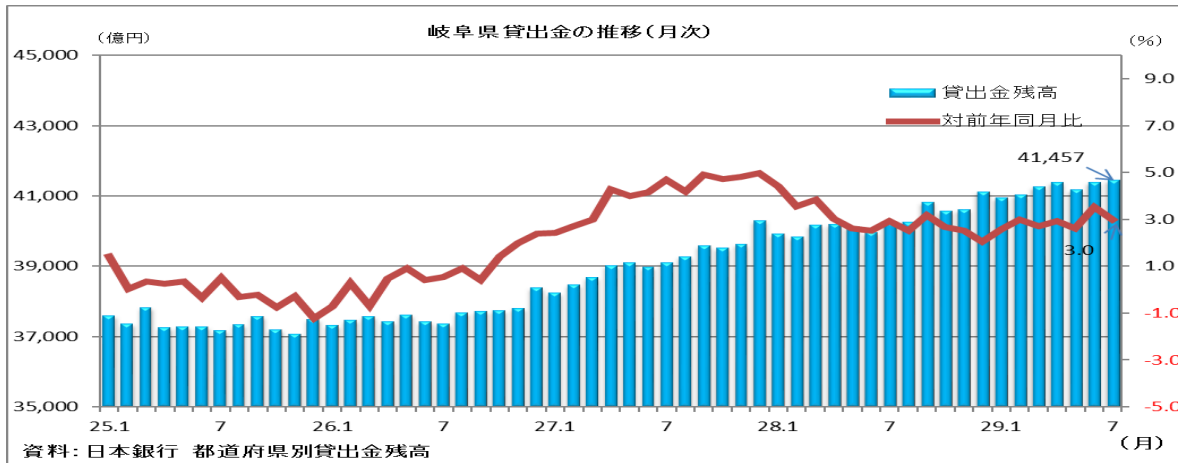


現場の動き

- ◆海外OTA(Online Travel Agent)サイトからの外国人宿泊客の予約が増えている。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆7月、8月は中国人観光客が戻ってきており好調である。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆台湾からのお客様が増加している。一方で、中国のお客様は10分の1にまで減少。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆インバウンド全体が弱く、ベクトルが下がり気味なのが気がかり。(高山市内の宿泊施設)
- ◆国内需要が戻りつつあるほか、ヨーロッパからの宿泊客数が伸びつつある。(高山市内の宿泊施設)
- ◆中国本土からのツアー客は全くなく、一方で台湾・香港は堅調で、タイ、マレーシア等も増加している。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 7月の岐阜県貸出金残高は、4兆1,457億円で前年同月比3.0%増と過去最高の残高となる。
- 7月の制度融資実績は、金額が1,643百万円で同11.1%減少。件数も214件と同12.3%減少。
- 業種別では建設業が30.8%、製造業が16.8%、小売業が12.8%と3業種で6割以上を占める。

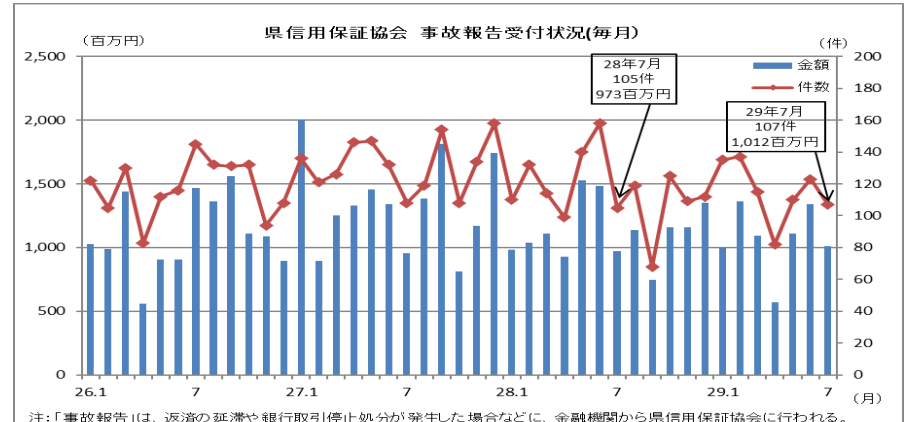
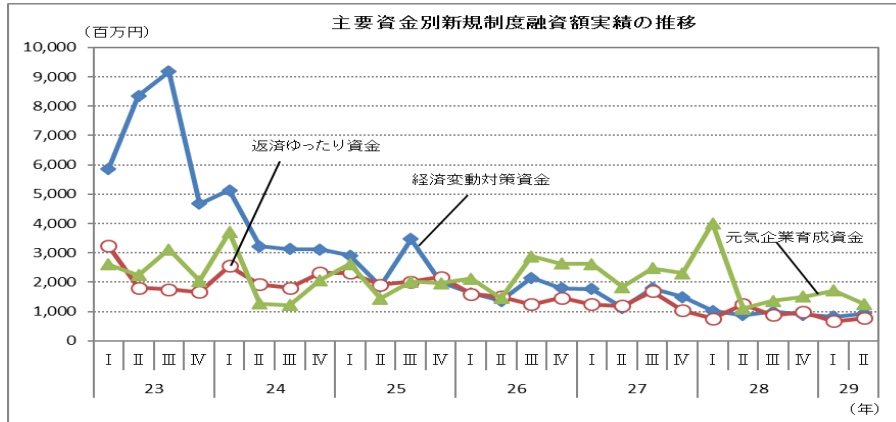
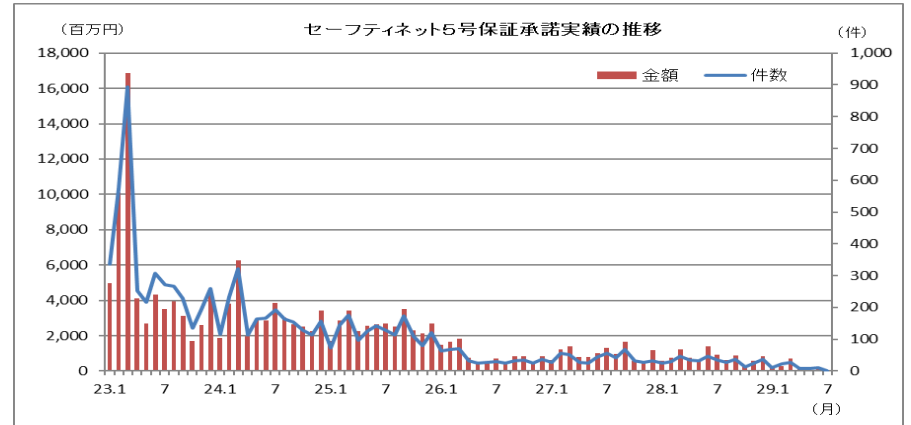
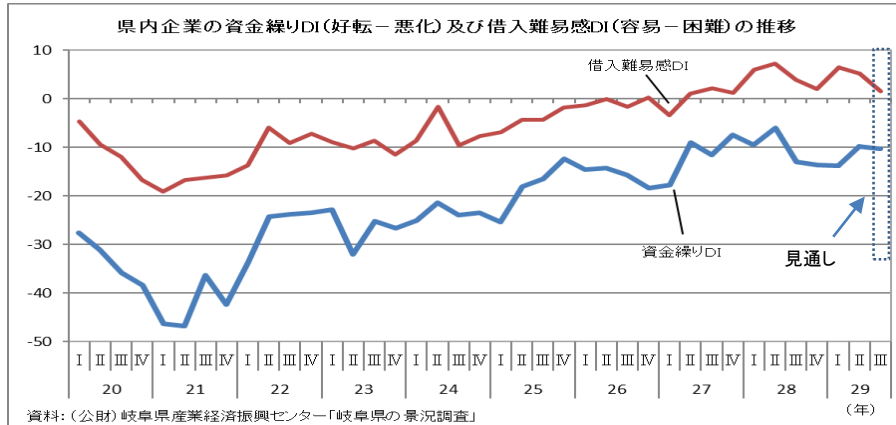


現場の動き

- ◆航空機関連企業(MRJ)で、納期の遅れなど先行き不透明で投資を検討できない企業も出ている。
- ◆個人のカードローンについては住宅ローンと一緒に勧める流れが主流となりつつある。(以上、金融)

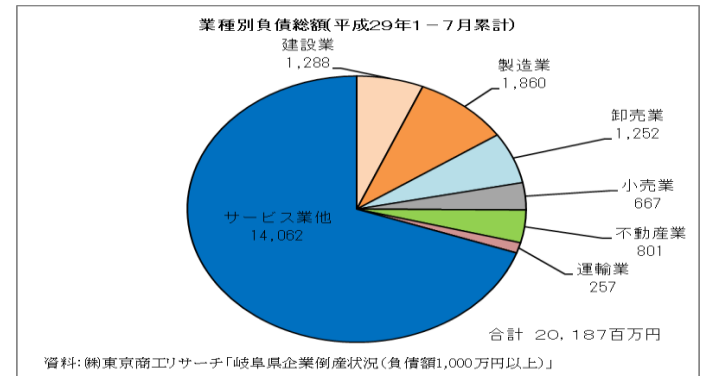
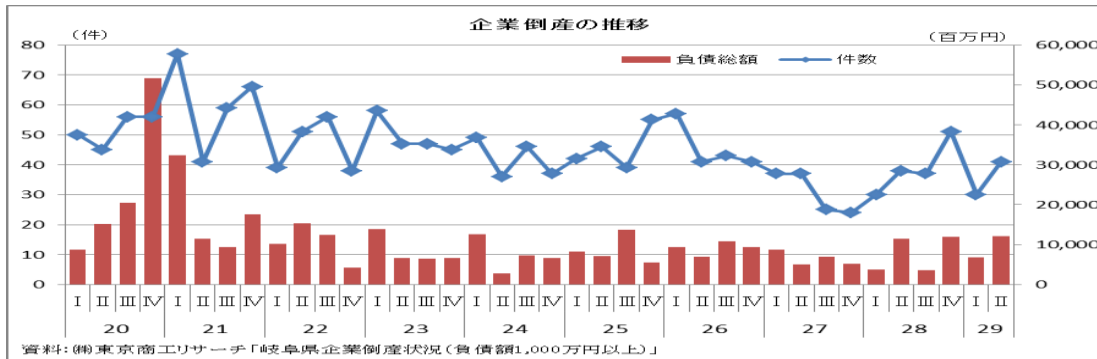
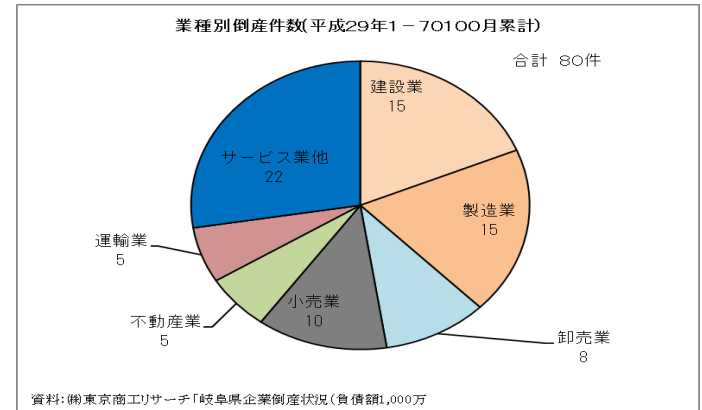
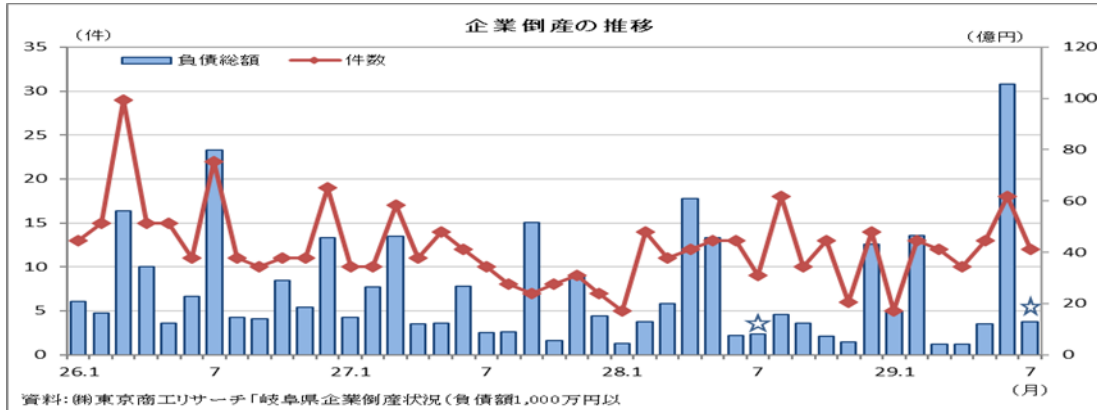
資金繰りー2

- 県内企業の平成29年7－9月期の借入難易感DIは、1.6ポイントと前期比3.6ポイント減少する見通し。資金繰りDIについては、マイナス10.3ポイントと、同0.5ポイント悪化する見通し。
- 主要資金別新規制度融資実績では、前年同月比で経済変動対策資金が56.6%、返済ゆったり資金が28.3%減少しているのに対し、元気企業育成資金は同33.0%の増加となる。
- セーフティーネット5号保証承諾実績は、件数が前年同月比94.3%減少し2件。金額についても同98.5%減少し14百万円と、経済状態が落ち着く中で、利用は非常に低調に推移している。
- 平成29年7月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数が107件で前年同月比プラス1.9%と4ヶ月ぶりに増加。金額は1,012百万円で同プラス4.1%と5ヶ月ぶりに増加した。



倒産

○7月の倒産件数は前年同月比+3件の12件。負債総額は同61.1%(4億86百万円)増加し、12億82百万円。大口倒産が発生した前月よりは負債総額は大幅に減少し、小康状態となる。
 ○業種別では、サービス業が件数で全体の4分の1超、負債総額で7割近くを占める。



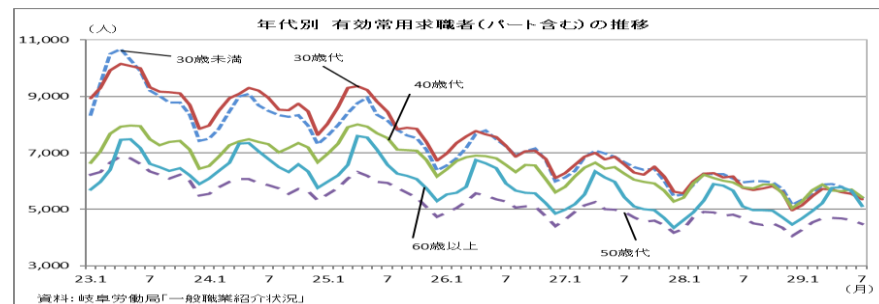
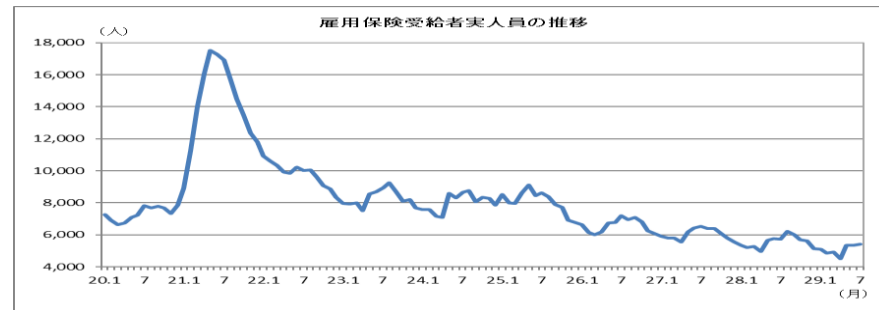
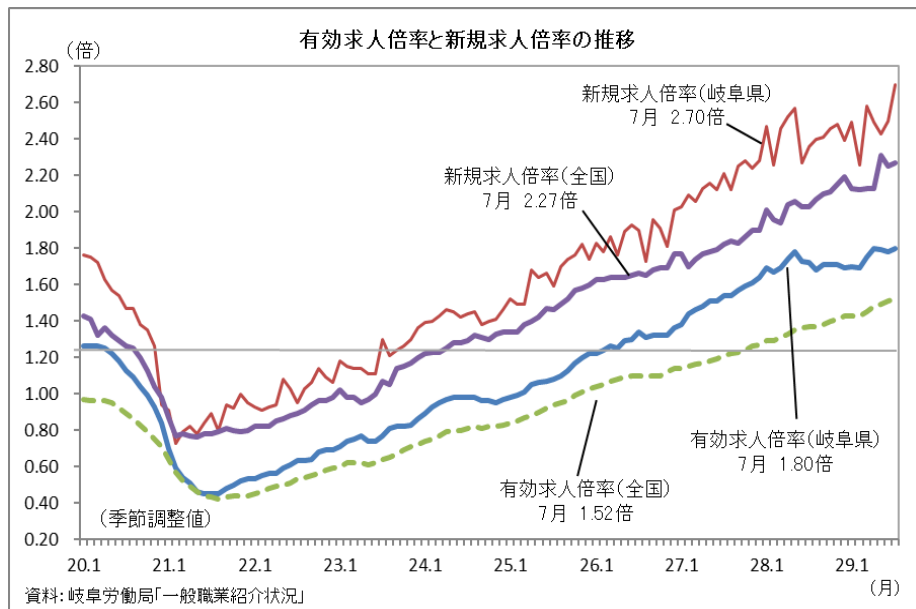
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

◆7月は大型倒産がなかったが、依然、中小・零細企業にて一定数の倒産が発生している。金融面の政策支援により倒産抑制に一定の効果が表れているものの、個人消費の低迷や企業の設備投資意欲の減退などにより体力の弱い中小・零細企業の「息切れ倒産」が継続して生じているためである。今後、金融機関の「事業性評価」が進むと、高齢化が進む中小・零細企業の資金調達環境は厳しさを増すため、引き続き一定数の倒産は発生するものとみられる。

雇用

- 7月の有効求人倍率は1.80倍と前月より0.02ポイント上昇。全国第7位となる。
- 7月の新規求人倍率は2.70倍と前月より0.20ポイント上昇した。

- 7月の雇用保険受給者人員は前年同月比5.6%減と49ヶ月連続で前年を下回る。
- 年代別有効常用求職者では、60歳以上のみが前年同月比で増加となっている。



現場の動き

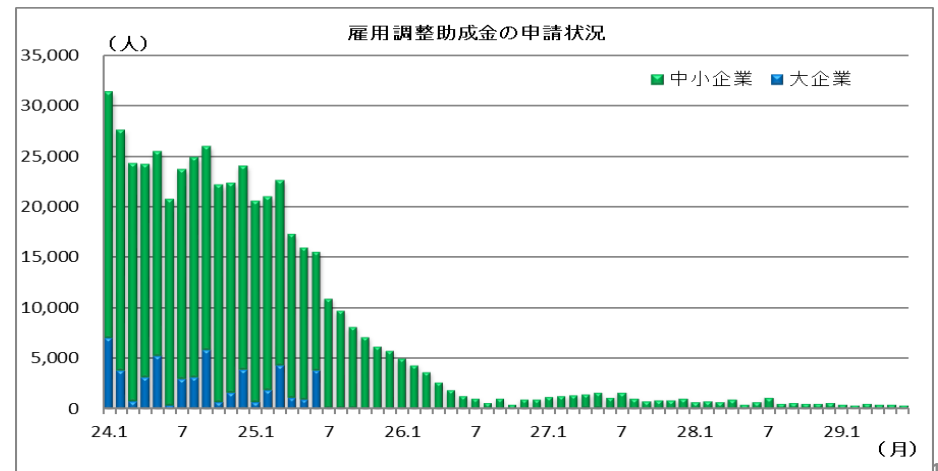
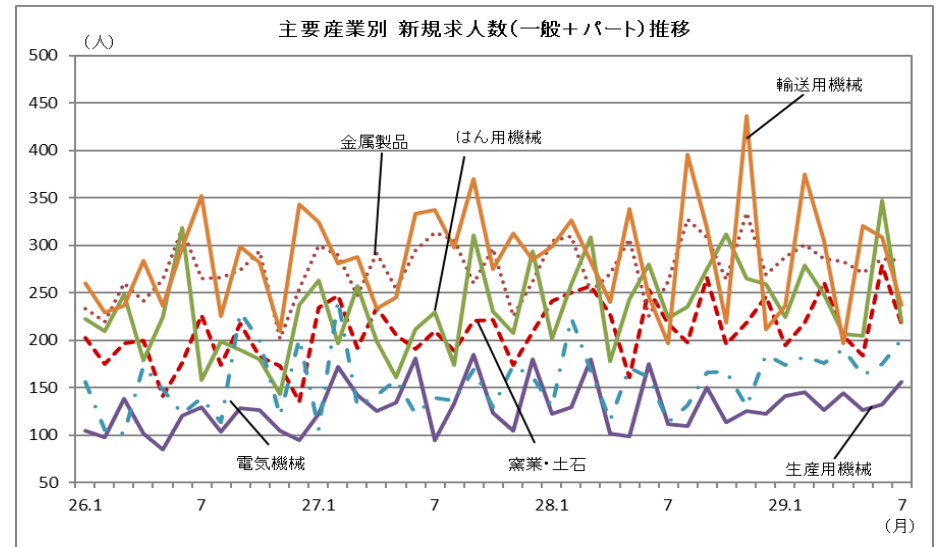
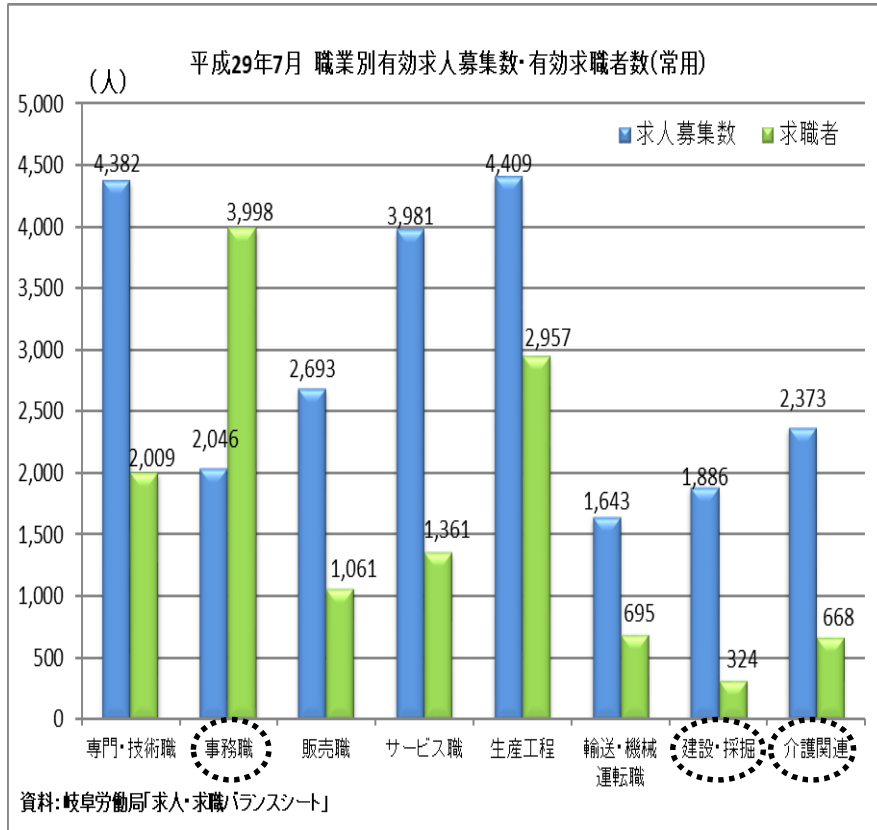
- ◆18年の新卒採用(高卒)について、オペレーターなど現場の求人に対する応募見込みがない。これは初めてのケースで困惑している。(輸送用機械)
- ◆通年で採用窓口は開けているが、即戦力となる優秀な人材の確保は困難。不足分を派遣社員で穴埋めしており、7月には派遣社員を1人正社員へ登用した。派遣社員を一度に正社員へ登用することは難しいが、人手不足への対応の観点からも、能力等を勘案し、順次正社員へ登用していきたい。(輸送用機械)
- ◆技術者の不足は深刻な状況。技能者は協力会社の助けを受けて何とか対応している。(建設業)
- ◆ドライバーはもちろんであるが、貨物量が増える傾向にあり、場内業務も人手不足となってきたため、ドライバー以外でもいい人材を求めている。(運輸業)

雇 用(職業別)

○各分野において人手不足の状態となっているが、建設・採掘の求人倍率約5.8倍や、介護関連の求人倍率3.6倍など、専門人材の不足が引き続き顕著になっている。

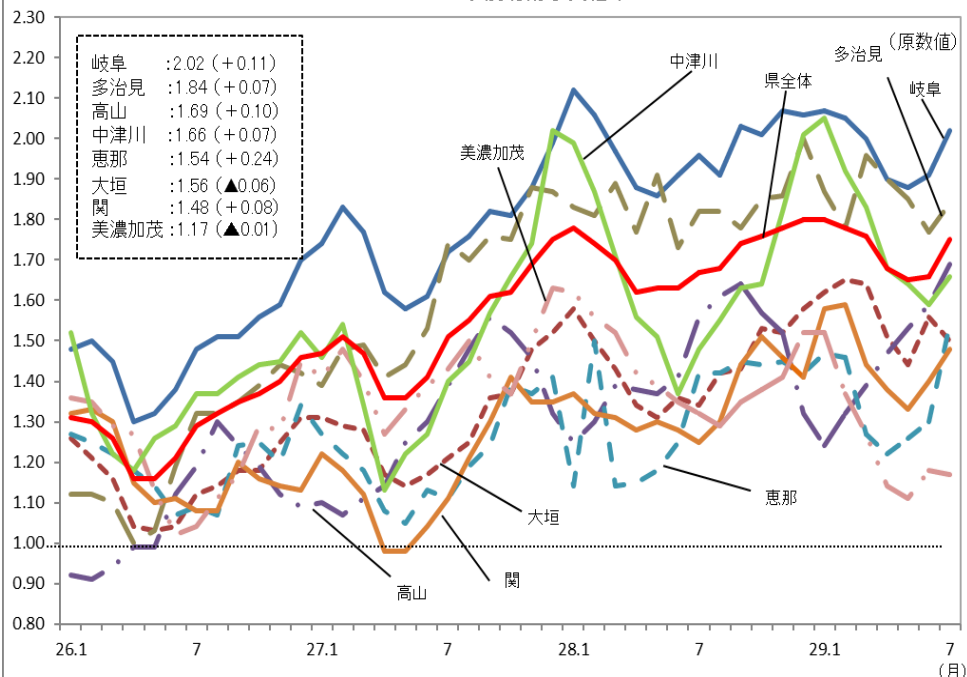
○一方で、事務職の求人倍率は0.5倍に留まるなど求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○7月の主要産業の新規求人数は、前年同月比で電気機械が77.9%、生産用機械が40.5%、輸送用機械が20.3%と大幅に増加。はん用機械のみ▲1.3%と若干減少したが、総じて、主要産業の求人数は前年と比較して増加している。



雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○7月のハローワーク別有効求人倍率は、大垣と美濃加茂で下降したが、そのほかの地域は上昇しており、特に恵那地域は大きく上昇している。

現場の動き(先月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数ともにやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数ともにやや減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数ともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

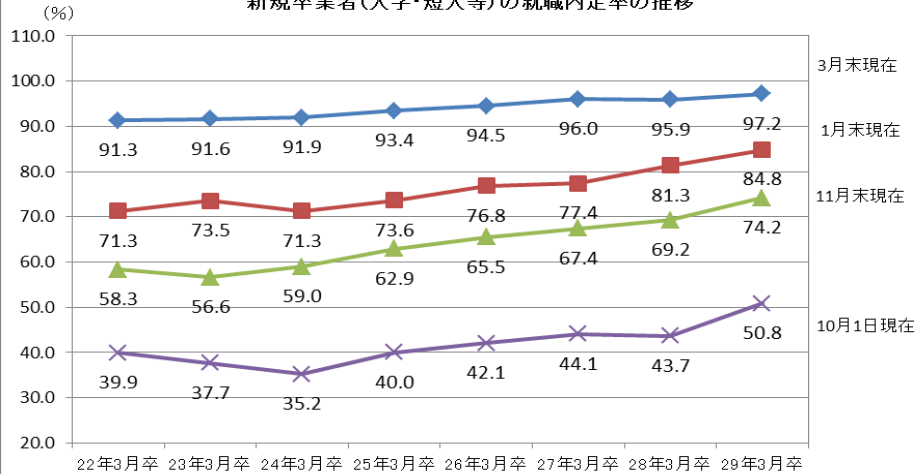
<窓口の様子>※前月比

- ◆大垣、高山、関、美濃加茂は前月並み。
- ◆岐阜、多治見、恵那は前月よりも空いている。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

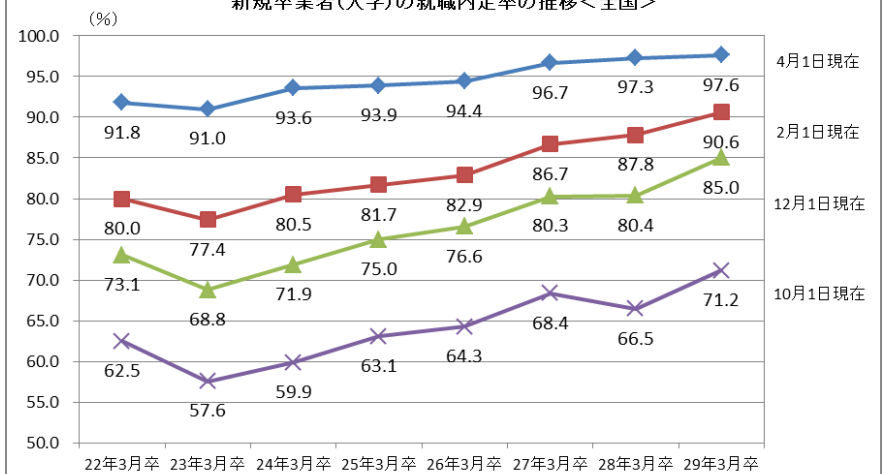
○3月末時点の大学・短大卒業者(平成29年3月卒業)の就職内定率は、前年比1.3ポイント増の97.2%となり、直近8年で最も高い内定率となる。

新規卒業者(大学・短大等)の就職内定率の推移



資料: 岐阜労働局「新規大学等者の就職状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(平成30年3月卒の動き等)

<企業動向>

- ◆18年卒採用については、概ね終息に向かいつつある。
- ◆但し、予定通りに採用できているわけではない様子であり、特に中小企業などは目標に対し未充足が多い印象。

<学生動向>

- ◆7月末時点の内々定率は78.9%。前年の8月末の内定率77.5%を超えており、概ね1ヶ月早い印象。
- ◆7月の学生の就職活動は、ほぼすべての項目で前月を下回っており、全体的に活動量は低下している。
- ◆未内定者を含め、7月末以降に就職活動を継続すると答えた学生は36%となっている。

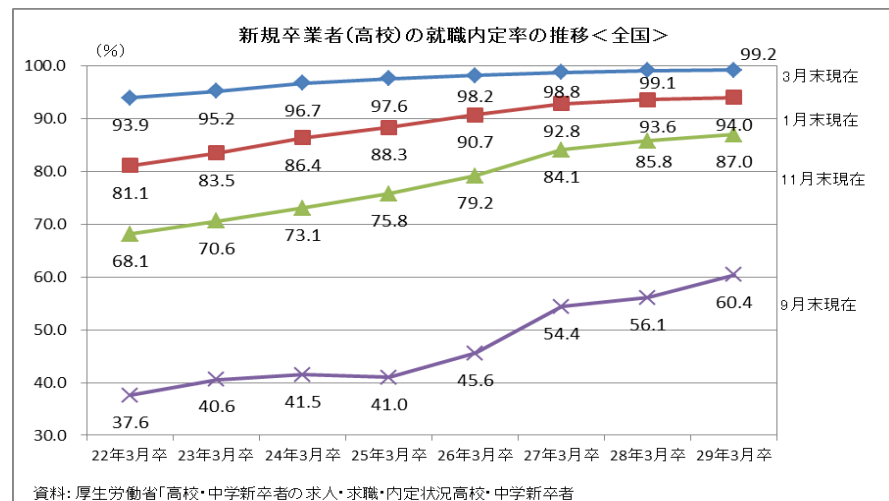
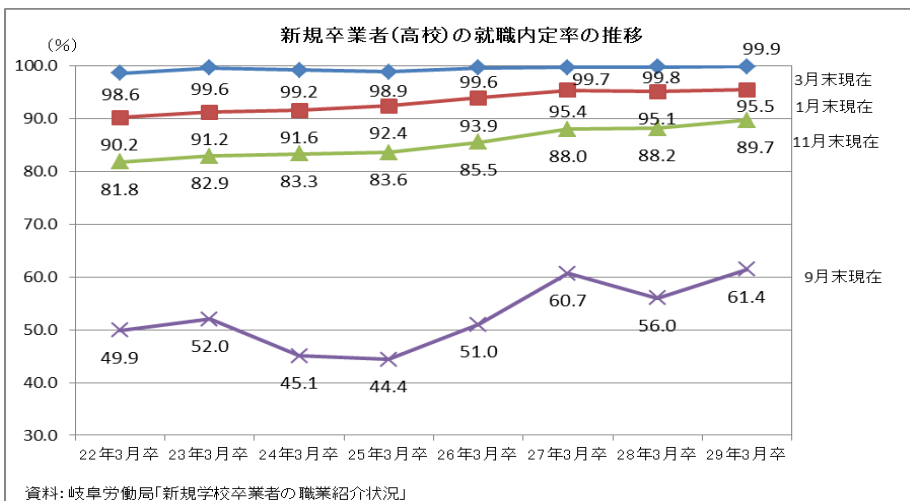
(以上、マイナビレポートより抜粋)

<大学へのヒアリング>

- ◆内々定率は各大学において集計中。内定が出ていない学生や公務員試験に落ちた学生が焦っている
- ◆3年生はインターンシップへの参加が始まっているが、各大学は参加状況等は集計していない。

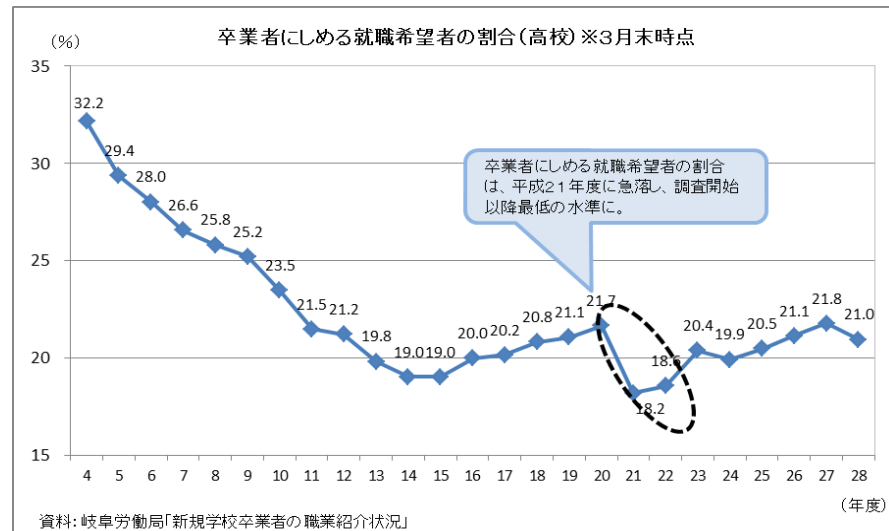
雇 用(高校新卒者の就職)

- 3月末時点の高校卒業者(平成29年3月卒業)就職内定率は、前年比0.1ポイント増の99.9%となり、直近8年で最も高い内定率となると同時に、全国の就職内定率を大きく上回っている。
- 全国の就職内定率は昭和63年以降で最高水準となる。
- 平成28年度卒業者における就職希望者の割合は、4期ぶりに低下した。



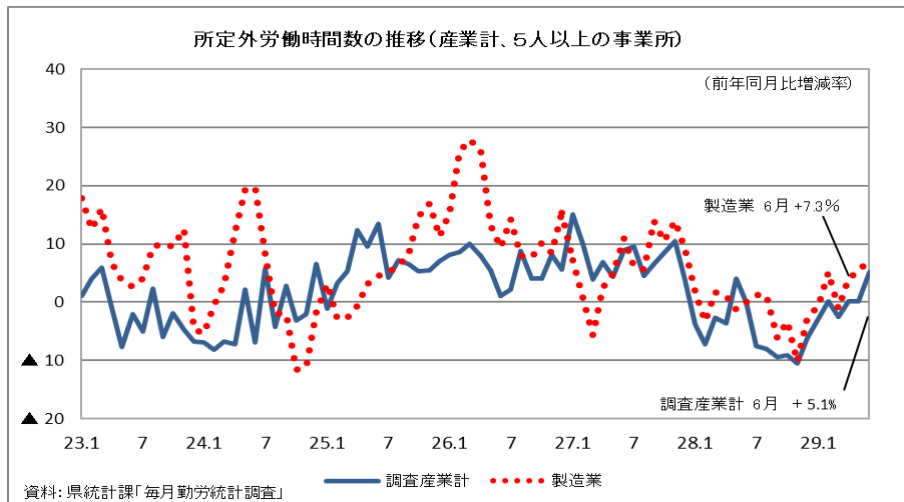
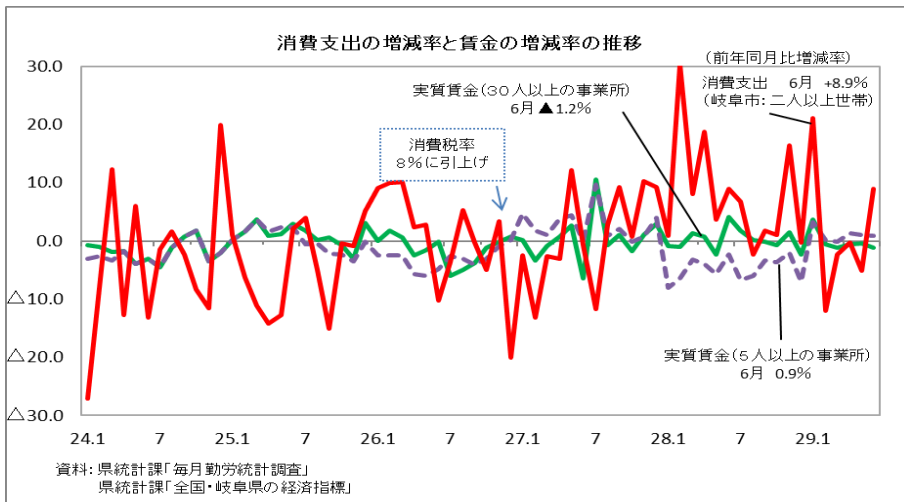
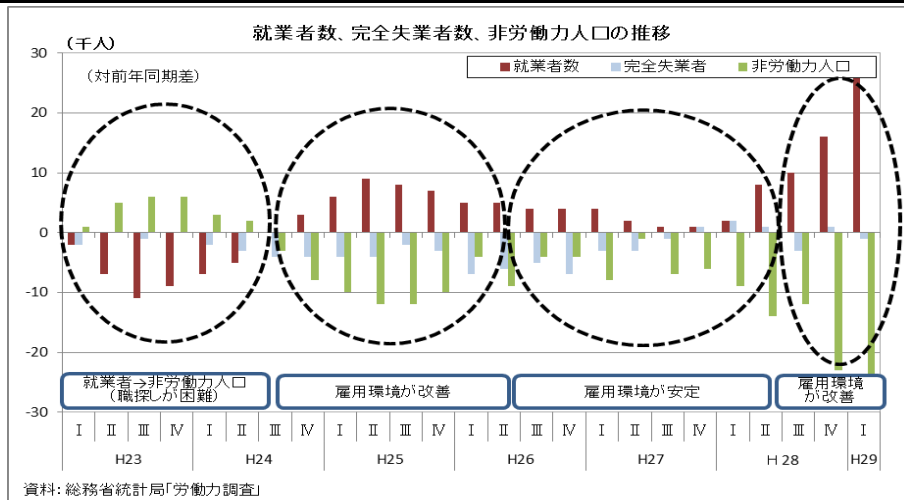
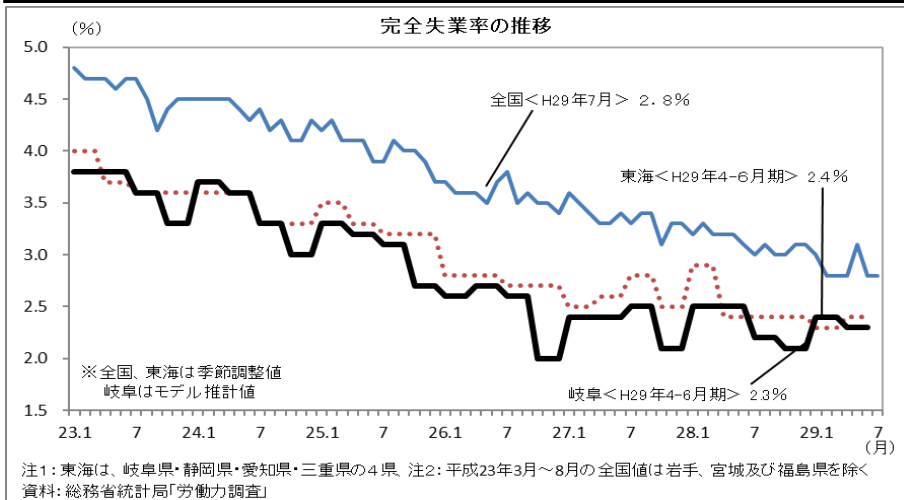
現場の動き(H30.3卒の求人状況)

- <ハローワーク岐阜> 求人は増加。
- <ハローワーク大垣> 求人は増加。
- <ハローワーク多治見> 求人はやや増加。
- <ハローワーク高山> 求人はやや増加。
- <ハローワーク恵那> 求人はやや増加。
- <ハローワーク関> 求人は増加。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人は増加。
- <ハローワーク中津川> 求人は横ばい。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の7月の完全失業率は2.8%と前月比横ばい。岐阜県の平成29年4-6月期の完全失業率は2.3%と、依然として全国平均よりも低く、2期ぶりに東海地方の平均よりも低い水準となった。
- 6月の賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比0.9%増加したが、30人以上の事業所は同1.2%減少となる。消費支出については同8.9%増加と5ヶ月ぶりに前年を上回っている。
- 6月の所定外労働時間数は前年同月比5.1%増加。製造業においては7.3%増加した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、5月の落ち込みの反動から輸送用機械（主に自動車産業）の生産が改善するなど持ち直しの動きが見られるが、弱さの見える業種もあり、強弱まちまちとなっている。全体としては緩やかな持ち直しの動きの中にあるとみられる。
- 地場産業は、海外製品等との競合、国内需要の低迷、原材料費高騰による収益の圧迫など厳しい状況が継続している。
- 設備投資は、設備投資意欲が改善し、人手不足への対応のために「生産能力拡大・売上増」、「合理化・省力化」といったニーズが高まっている。国内の金属工作機械受注額が弱含んだものの一時的とみられ、総じて底堅く推移している。
- 個人消費は、大型小売店等の売上は改善し、軽自動車の販売台数も引き続き堅調な推移を見せているが、新車販売台数は16ヶ月ぶりに減少し、実質賃金も伸び悩むなど、緩やかな持ち直しの動きが継続しつつも、力強さに欠ける。
- 観光は、7月は台風が多数発生し、降水日・降水量が多く、また、休日に雨が降ることが多かったため、屋外施設を中心に入込客数が減少した。
- 企業の資金繰りは、借入難易感や金融機関の前向きな融資姿勢から、借入しやすい状況は継続しているが、資金繰りDIは悪化傾向にあり、事故報告件数が4ヶ月ぶりに増加、倒産も相応に発生するなど、小規模企業にとっては厳しい状況が継続している。
- 雇用面は、完全失業率、有効求人倍率、学生就職内定率等の関連指標は、良好に推移しており、総じて県内の雇用情勢は着実に改善している。但し、大手志向の強まりや、求人と求職のミスマッチ等により、多くの中小企業では採用難に陥っており、人手不足が慢性化している。